

付 録

工業統計調査規則（抜 粋）
（省令の目的）
第 1 条 工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は、この省令の定めるところによる。
（調査の目的）
第 2 条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
（調査の期日）
第 3 条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。
（調査の範囲）
第 4 条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和26年政令第127号）第 2 条の規定に基づく日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第 2 号。以下「日本標準産業分類」という。）に掲げる大分類 F—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行う。
（調査の種類）
第 5 条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。
2 甲調査は、前条に規定する事業所であって、従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。
3 乙調査は、前条に規定する事業所であって、従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。
（調査事項）
第 6 条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。
1 事業所名及び所在地
2 会社名
3 本社又は本店名及び所在地
4 他事業所の有無
5 経営組織及び資本金額又は出資金額
6 従業者数及びその内訳
7 常用労働者毎月末現在数合計
8 現金給与総額
9 原材料、燃料及び電力使用額
10 委託生産費
11 有形固定資産の現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減
12 製造品在庫額、半製品及び仕掛品額並びに原材料及び燃料在庫額
13 製造品出荷額
14 加工賃及び修理工賃収入額
15 内国消費税額
16 主要原材料名
17 作業工程
18 敷地面積及び建築面積
19 工業用水使用量及びその内訳
（調査票の様式）
第 7 条 甲調査及び乙調査は、それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。
2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。
（申告義務）
第 8 条 第 4 条に規定する事業所の管理責任者又は同条に規定する企業を代表する者（以下「申告義務者」という。）は、第 5 条の区分に従い、前条の調査票に掲げる事項について申告しなければならない。
（準備調査）
第 9 条 市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先

立って第17条第 1 項に規定する工業統計調査員に準備調査を行わせ、通商産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1 部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。
2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。
（調査の方法）
第10条 工業調査は、第17条第 1 項に規定する工業統計調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。
2 申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、調査票提出先にその旨を申し出て配布を受けなければならない。
第11条 削除
（調査票等の提出）
第12条 申告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、1 部を市町村長の定める日までにその事業所又は企業の本社若しくは本店の所在地の市町村長に提出しなければならない。
第13条 市町村長は、市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し 1 部を作成して保存し、準備調査名簿 1 部及び調査票 1 部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。
第14条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し 1 部及び調査票の写し 1 部を作成して保存し、準備調査名簿 1 部及び調査票 1 部を翌年 4 月 30 日までに通商産業大臣に提出しなければならない。
（調査の指揮監督）
第15条 都道府県知事は、通商産業大臣の指揮監督を受けて、調査の執行をつかさどる。
2 市町村長は、通商産業大臣及び都道府県知事の指揮監督を受けて調査の執行をつかさどる。
第16条 削除
（工業統計調査指導員及び工業統計調査員）
第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第 1 項の規定に基づき、統計調査員である工業統計調査指導員（以下「工業調査指導員」という。）及び工業統計調査員（以下「工業調査員」という。）を置く。
2 工業調査指導員及び工業調査員は、都道府県知事が任命する。
3 工業調査指導員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査員を指導する。
4 工業調査員は、市町村長の指揮監督を受けて、工業調査に関する事務に従事する。
第18条 都道府県知事は、工業調査指導員又は工業調査員が統計法に違反し、任務を怠り、その他不都合の行為があったときは、解任することができる。
（実地調査）
第19条 統計官、統計主事その他工業調査に関する事務に従事する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、第 6 条第 6 号から第19号までに掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。
（集計及び公表）
第20条 通商産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。
（調査票の使用）
第21条 通商産業大臣、都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票を次に掲げる調査事項に限って、事業所名簿作成の資料として使用することができる。
1 事業所名
2 事業所所在地
3 本社又は本店名及びそれが会社の場合にはその資本金額又は出資金額

4 本社又は本店所在地
5 経営組織
6 従業者数
7 主要製品名
2 通商産業大臣は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票を工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。
3 都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票をその管轄する区域における工業の実態を明らかにす

ることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。
（調査票等の保存期間）
第22条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2 年とし、通商産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3 年とする。
2 調査票及び集計表を収録した磁気テープの保存期間は、5 年とする。

（本規則は、平成 5 年工業統計調査に適用されたものであり、現行の規則とは異なる。）

平成 5 年
工業統計表 用地・用水編

平成 7 年 7 月 11 日 印刷
平成 7 年 7 月 25 日 発行

編集者 通商産業大臣官房調査統計部
東京都千代田区霞が関 1-3-1
電話 03 (3501) 1511

印刷 大蔵省印刷局
東京都港区虎ノ門 2-2-4
電話 03 (3587) 4285~4287
(業務部図書課ダイヤルイン)